

学会・大会等誘致推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	観光文化スポーツ部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ5 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立						
	施策	施策4 インバウンド推進による交流人口の拡大						
	目的	仙台空港の民営化や外航クルーズ船の誘致、東京オリンピック・パラリンピックなどによる外国人旅行者の増加を好機ととらえ、急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の観光需要を地域の隅々まで取り込み、地域の活力を高めていく。						
	目標指標（R2）	外国人旅行者の観光消費額		R2年まで150億円				
	策定時の実績	28億円（H27年）	現状	33億円（H29年）	主要事業	観光誘客やビジネス機会を創出する国際交流の拡大		
事業名	学会・大会等誘致推進事業費		担当課・担当	観光立県推進課 観光振興担当				
事業開始年度	平成21年度		事業終了（予定）年度	未設定				
事業の目的 （目指す姿を3行程度で簡潔に）	県内のコンベンション推進団体と連携し、開催団体からの情報収集や情報発信を行うとともに、開催団体と接触・商談の機会を得るために国際見本市に出展し、大きな経済波及効果を生み出すコンベンションの誘致を図る。							
事業概要 （5行程度で簡潔に）	<p>○コンベンション開催団体への補助（開催地自治体と共同で補助） 国内からの宿泊者数1,000円/人（開催地自治体は500円/人 合計1,500円/人） 海外からの宿泊者数3,000円/人（開催地自治体は2,500円/人 合計5,500円/人）</p> <p>○国際MICEエキスポへの出展 県内コンベンション推進団体と連携し、国内最大級の商談会へ出展し、誘致活動を展開する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：県内で開催するコンベンションの主催者に対し補助するため。							
予算額・決算額 （単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	MICE誘致推進事業	7,677	7,320					
	MICE誘致推進事業（旅費）	110	110					
	計	7,787	7,430	0	0	0		
財源内訳 （単位：千円）	国庫支出金	3,838	3,660					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	3,949	3,770					
	計	7,787	7,430	0	0	0		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	国際会議への交付決定件数	活動実績	件	2	5			
		当初見込み	件	4	4	5		
成果指標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標 （所管部局の分析）		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	延べ外国人旅行者宿泊者数	成果実績	人	98,040	調査中			
		目標値	人	120,000	150,000	180,000	210,000	
		達成度	%	82%				
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

宿泊者数に基づいた補助金の性質上、国際会議への交付決定件数の増加は、外国人旅行者宿泊者数の増加に寄与する。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	大きな経済波及効果を生み出す国際会議の誘致は、外国人旅行者の観光消費額拡大の観点から重要な事業であり、優先度が高い事業である。本事業により本県での国際会議開催経費の一部を負担することで、開催件数の増加が見込まれ、外国人の観光消費額の拡大に寄与する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	補助対象事業の経費については、事業実施に必要な不可欠な費用に限定している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	国際見本市に官民連携して出展するなど、協同で誘致活動を展開している。
今後改善の課題	引き続き、誘致団体に補助金をセールスポイントの一つとして活用してもらうことで、国際会議の更なる誘致を図る。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない